

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	児童生徒発表会事業	担当課	学校教育課	
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	年度～
	施策	学校教育の充実	種別	任意の事務
	基本事業	豊かな心を育む教育の推進	市民協働	その他
予算科目コード	01-100102-06 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
市内小中学校や他市町村の児童生徒との交流を通じて、児童生徒が見識を深め、芸術文化活動への向上心を養うため、開始した。	児童生徒の各種学習・文化活動発表会等に係る費用を負担する。（市内音楽会・発表会、県芸術祭・インタラクティブフォーラム参加交通費、つばさ展に係る消耗品費等。）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市内小中学校の児童生徒の芸術文化活動への向上心を高めるとともに、豊かな心を育む。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童生徒が豊かな心を育み、良好な人間関係が築けるようにする。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
児童生徒が発表会に参加する際の、バス代及び高速道路代を過不足なく支出する。	予算編成時に発表会の予定を確認し、予算を確保する。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
小中学校の発表会への参加状況を把握し、必要な予算を確保する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	引き続き、児童生徒が発表会に参加する際のバス代及び高速道路代を過不足なく支出する。

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の実績（評価、課題への対応）
引き続き、各種学習・文化発表会への参加費用の負担を行った。	引き続き、各種学習・文化発表会への参加費用の負担を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
発表会への児童生徒の参加人数（人）	1,010.00	1,250.00	1,191.00	1,100.00	1,100.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	引き続き、各種学習・文化発表会への参加費用の負担を行うものである。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	引き続き、各種学習・文化発表会への参加費用の負担を行うものである。				

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	1,089	1,317	1,338	1,728	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,089	1,317	1,338	1,728	0
正職員人工数（時間数）		4.00	8.00	44.00	0.00	0.00
正職員人件費		16	33	181	0	0
トータルコスト		1,105	1,350	1,519	1,728	0

## 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	総合教育支援センター事業	担当課	指導室	
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	平成28年度～
	施策	学校教育の充実	種別	任意的事務
	基本事業	豊かな心を育む教育の推進	市民協働	共催
予算科目コード	01-100103-09 単独	根拠法令・条例等	守谷市総合教育支援センター運営規則	

## なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
全国的にも増加し続ける不登校やいじめ等、児童生徒の悩みに寄り添い、それを解消するために教育相談、訪問相談、心理検査等多様な方法で総合的に支援を行う必要があるため、今までの3事業（適応指導教室「はばたき」、教育相談、心の教室相談員派遣事業）を統合し、平成28年から開始した。	<p>1 適応指導として、不登校児童生徒に社会性や協調性、自立心を培うことで、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを支援する。</p> <p>2 教育相談や巡回相談等として、児童生徒やその保護者、教職員等の悩みに対して電話、来所、学校や家庭への訪問等により相談業務を行う。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	<p>3 就学相談として、就学前指導の心身の発達の相談や発達障害等の相談に応じ、関係機関と連携を図りながら適正な就学を支援していく。</p> <p>4 いじめの未然防止と早期発見、早期対応、再発防止を目指し、学校に向けたいじめの啓発や指導助言及び保護者に対する相談等の支援を行う。</p>
(参考) 基本事業の目指す姿	
児童生徒が豊かな心を育み、良好な人間関係が築けるようにする。	

## 事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
不登校児童生徒の出現率は、昨年度から増加傾向にある。不登校状態にある児童生徒及びその家庭の環境は多様化しているため、学校だけではなく個々に対応したり、学校に指導助言したりすることができる総合教育支援センターのニーズが高まっている。 また、児童生徒の養育に係る相談も年々増加傾向にあり、発達検査等、個別の支援に対する専門的な指導助言を児童生徒及びその保護者、学校に対して行うことが求められている。	<p>学校との連携を強固にするために、学校から提出される毎月の不登校援助報告を受け情報を共有する。</p> <p>学校だけでは解消が困難な児童生徒が在籍している学校と共に、随時ケース会議を行ったり、教育支援センターの相談員が積極的なアウトリーチ型訪問支援を児童生徒及びその保護者に行う。</p> <p>学校への訪問相談活動を定期的に行い、個別の支援が必要な児童生徒及びその保護者に必要とされる援助指導を行うだけでなく、学校との情報共有や具体的な助言を行う。</p> <p>教育支援センターが保護者や教職員向けの研修の機会を設定し、個別な配慮を必要とする児童生徒等のかかわり方について指導助言する。（2月から3月）</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
教育支援センターの相談員が学校への訪問相談活動及び不登校児童生徒へのアウトリーチ型訪問支援の件数を増やす。 個別の支援に必要な専門的な指導助言の方法について、スキルアップ研修や事例研修を実施する。	

## 次年度のコストの方向性（→その理由）

<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	総合教育支援センター事業に係るニーズは、年々増加しました多様化している。特に個別の支援を要する児童生徒の増加が顕著となりそのニーズに応えるため、相談員の増員が必要でると考えるためコストは増加する。
--	--

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度を取組（評価、課題への対応）
<p>不登校児童生徒の出現率や児童生徒の養育に係る相談件数は年々増加傾向にあり、課題を抱える児童生徒へやその保護者へのかかわりや、発達検査等の個別の支援に対する専門的な指導助言のニーズが高まっている。</p> <p>相談員を増員することで、不登校児童生徒へのアウトリーチ型訪問支援の件数を増やしたり、いじめ等の他の教育的課題に対する支援がより充実したりすることが可能になると考える。</p>	<p>今年度からいじめ対策指導員を配置したことにより、学校においてよりきめ細やかないじめ認知が行われるようになった。また、不登校や個別の支援にとどまらず、学校と連携しながらより包括的な教育支援センターとして機能の充実が図られた。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
総合教育支援センターにおける各種相談の総件数（件）	0.00	799.00	800.00	800.00	700.00
守谷市における小中学校全体の不登校率（%）	0.00	1.63	1.83	1.60	1.10
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	<p>支援センターの3つの事業（適応指導教室、教育相談、就学相談）を充実させるとともに、さらにいじめ等のさまざまな教育的な課題に学校と連携しながら対処することができる教育支援センターとしての体制も確立した。</p>				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	<p>不登校児童生徒やその保護者に向けた相談員によるアウトリーチ型訪問支援の必要性や要望が高まっている。相談員を1名増員することで、教職員のみならず、より多くの教育関係者が児童生徒やその保護者に対して、個別に寄り添った支援の充実を図る必要があると考える。</p>			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	13,172	14,299	15,767	26,340	26,340
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	13,172	14,299	15,767	26,340	26,340
正職員人工数（時間数）		172.00	148.00	118.00	0.00	0.00
正職員人件費		705	618	484	0	0
トータルコスト		13,877	14,917	16,251	26,340	26,340